参考資料

年	国の動き	県の動き・消費者問題等
平成 17 年 (2005 年)	４月　「消費者基本計画」閣議決定 ５月　「保険業法」改正 ６月　「ＪＡＳ法」改正	３月　「岩手県消費生活条例」制定 11 月　耐震偽装問題 ・この頃、多重債務問題の深刻化
平成 18 年 (2006 年)	７月　「犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律」公布（被害回復給付金支給制度開始） 12月　「貸金業法（貸金業等の規制に関する法律より改称）」、「出資法」、「利息制限法」改正	２月　「岩手県消費者施策推進計画」（H17～H21 年度）策定 ６月　シンドラー社エレベーター事故 11 月 ・この頃、パロマ工業社製のガス瞬間湯沸器の一酸化炭素中毒死亡事故問題の顕在化
平成 19 年 (2007 年)	５月　「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（住宅瑕疵担保履行法）」公布 10月　国民生活センター、こんにゃく入りゼリーの窒息による死亡事故情報を公表 11月　「消費生活用製品安全法」改正 11月　「電気用品安全法」改正 12月　「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律（振り込め詐欺救済法）」公布	６月　ＮＯＶＡ事件 10月　Ｌ＆Ｇ（円天）事件 11月 ・この頃、ミートホープ事件等の食品偽装表示事件の発覚
平成 20 年 (2008 年)	３月　文科省、小学校、中学校の学習指導要領改訂（消費者教育の充実） ５月　「消費者契約法等の一部を改正する法律」公布（特商法、景品表示法へ差止請求の対象拡大） ６月　「消費者行政推進基本計画」閣議決定	１月　中国冷凍ギョウザ問題 ９月　事故米穀不正規流通問題
平成 21 年 (2009 年)	３月　文科省、高等学校の学習指導要領改訂（消費者教育の充実） ４月　「ＪＡＳ法」改正 ６月　「消費者庁関連３法（消費者庁及び消費者委員会設置法、消費者庁及び消費者委員会設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律、消費者安全法等）公布 ９月　消費者庁及び消費者委員会設置	３月　消費者行政活性化基金造成 ８月　「岩手県消費者行政活性化計画」策定 11月 ・この頃、新型インフルエンザの流行 ・この頃、劇場型勧誘による被害多発

年	国の動き	県の動き・消費者問題等
平成 22 年 (2010 年)	２月　「地方消費者行政の充実・強化のためのプラン」策定 ３月　「消費者基本計画」閣議決定 ３月　「消費者安全の確保に関する基本的な方針」内閣総理大臣決定 ６月　「貸金業法」、「出資法」、「利息制限法」完全施行 11月　「消費生活用製品安全法施行令」改正（いわゆる使い捨てライターを追加指定）	４月　口蹄疫の発生 ５月 ・この頃、外国通貨購入の被害が増加 ・この頃、クレジットカード現金化問題 ９月　貴金属等の訪問買取り被害多発
平成 23 年 (2011 年)	７月　「消費者基本計画」一部改定 11月　越境消費者センター開設	３月　東日本大震災　原発事故発生 ・この頃、震災に便乗した商法続発 ・この頃、放射性物質に対する不安広がる ４月 ・この頃、小麦加水分解物を含有する「茶のしずく石鹸」によるアレルギー発覚 ７月 ・この頃、安愚楽牧場事件（５月民事再生法の適用申請、11 月破産手続きへ） 12 月 ・この頃、スマートフォンのトラブル急増
平成 24 年 (2012 年)	７月　「地方消費者行政の充実・強化のための指針」策定 ８月　「特商法」改正（訪問購入の追加） ８月　「消費者教育の推進に関する法律」公布 ８月　「消費者基本法」改正 ８月　「消費者安全法」改正（消費者安全調査委員会の設置、消費者の財産被害に係る隙間事案への行政措置の導入）	・この頃、サクラサイト商法の被害拡大 ５月　「コンプガチャ」問題（景品表示法違反の見解） ・この頃、劇場型投資被害増大 ・この頃、被害を取り戻すという「二次被害」増加 ・この頃、健康食品の送り付け商法多発

年	国の動き	県の動き・消費者問題等
平成 25 年 (2013 年)	６月　「食品表示法」公布、「食品衛生法」、「ＪＡＳ法」「健康増進法」「消費者契約法」（食品表示法へ差止請求の対象拡大）改正 12月　「消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律」公布	７月　カネボウ化粧品、白斑の症状が確認された美白化粧品を自主回収 10 月　ホテル、百貨店、レストラン等における食品表示等の不正事案多発

出典：ハンドブック消費者 2014（抜粋）【編集：消費者庁消費者政策課】

なお、下線部分は、全国的に発生した消費者問題等である。